

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋 1-14-2 新橋エス・ワイビル 5F
- 2 設立年月日 昭和 58 年 9 月 27 日
- 3 代表者 代表理事・理事長 高橋 重雄
- 4 基本財産 600,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000 千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役員員数

| | 人 数 | | | |
|-----|------|-----------|---------|-------|
| | 合 計 | うち本市からの派遣 | うち本市退職者 | うちその他 |
| 役員 | 7 人 | 0 人 | 0 人 | 7 人 |
| 常 勤 | 4 人 | 0 人 | 0 人 | 4 人 |
| 非常勤 | 3 人 | 0 人 | 0 人 | 3 人 |
| 職員 | 38 人 | 0 人 | 0 人 | 38 人 |

II 平成 28 年度事業実績

I 平成 28 年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和 58 年 9 月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連 3 法が施行され、センターは平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。

平成 28 年度の事業については、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施に当たっては、平成 27 年度に引き続き、全国の津波防災及び構造物の維持管理に関する事業を中心として、大学、国立研究機関（国土技術政策総合研究所）、国立研究開発法人（海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所等）及び学識経験者・専門家等の協力を得つつ各種事業を行った。

II センターの管理・運営

1 理事会

(1) 第 15 回理事会

日 時：平成 28 年 5 月 10 日（火） 11 時から 12 時

場 所：センター大会議室（東京都港区西新橋 1-14-2）

出席者：理 事 5 名

監 事 1 名

議決事項 ①役員候補者候補の推薦について

(2) 第16回理事会

日 時：平成28年6月8日（水） 10時30分から13時

場 所：センター大会議室（東京都港区西新橋1-14-2）

出席者：理 事 5名

監 事 1名

議決事項 ①平成27年度事業報告及び決算について

②平成27年度公益目的支出計画実施報告書について

③第8回評議員会（定時）の日時及び場所並びに目的である事項等について

④第9回評議員会（臨時）の日時及び場所並びに目的である事項等について

報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について

②役員候補者の推薦について

③平成28年度事業計画及び収支予算について

(3) 第17回理事会

日 時：平成28年6月23日（木） 14時から15時

場 所：センター大会議室（東京都港区西新橋1-14-2）

出席者：理 事 6名

監 事 1名

議決事項 ①理事長及び専務理事（代表理事）の選定について

②業務執行理事の選定及び業務分担の決定について

③評議員会を招集する理事の順序について

④理事会を招集する理事の順序について

⑤国際沿岸技術研究所長の指名について

⑥顧問の委嘱について

⑦非業務執行理事との責任限定契約の締結について

⑧常勤理事の報酬について

(4) 第18回理事会

日 時：平成29年3月29日（水） 15時から16時

場 所：センター大会議室（東京都港区西新橋1-14-2）

出席者：理 事 6名

監 事 1名

議決事項 ①平成29年度事業計画及び収支予算について

報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について

2 評議員会

(1) 第8回評議員会（定時）

日 時：平成28年6月23日（木） 10時30分から12時30分

場 所：センター大会議室（東京都港区西新橋1-14-2）

出席者：評議員 7名

理 事 4名（代表理事2名及び業務執行理事2名）

監 事 1名

議決事項 ①平成27年度決算について

②評議員の選任について

③役員を選任について

報告事項 ①平成 27 年度事業報告について

②平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書について

③役員候補者の推薦について

④平成 28 年度事業計画及び収支予算について

(2) 第 9 回評議員会

日 時：平成 28 年 6 月 23 日（木） 12 時 30 分から 13 時

場 所：センター大会議室（東京都港区西新橋 1-14-2）

出席者：評議員 7 名

理 事 4 名（代表理事 2 名及び業務執行理事 2 名）

監 事 1 名

議決事項 ①評議員会長の選任について

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| I 流動資産 | 1,610,055,983 | I 流動負債 | 1,126,157,706 |
| 現 金 | 9,488,519 | 未 払 金 | 829,193,590 |
| 銀 行 預 金 | 418,054,585 | 未 払 法 人 税 等 | 74,825,600 |
| 未 収 金 | 1,145,499,100 | 預 り 金 | 117,742,516 |
| 前 払 金 | 37,013,779 | 短 期 借 入 金 | 100,000,000 |
| | | 賞 与 引 当 金 | 4,396,000 |
| II 固定資産 | 899,213,673 | II 固定負債 | 40,437,000 |
| 基 本 財 産 | 600,000,000 | 退 職 給 付 引 当 金 | 40,437,000 |
| 国 庫 債 券 | 600,000,000 | | |
| 特 定 資 産 | 209,387,490 | 負 債 合 計 | 1,166,594,706 |
| 退 職 給 付 引 当 資 産 | 40,437,000 | (正味財産の部) | |
| 支 部 開 設 準 備 引 当 資 産 | 68,950,490 | I 指定正味財産 | |
| 確 認 審 査 事 業 安 定 化 引 当 資 産 | 100,000,000 | 寄 付 金 | 462,966,000 |
| そ の 他 固 定 資 産 | 89,826,183 | 指 定 正 味 財 産 合 計 | 462,966,000 |
| 建 物 付 属 設 備 | 18,240,145 | (うち基本財産への充当額) | (462,966,000) |
| 什 器 備 品 | 1,410,233 | II 一般正味財産 | 879,708,950 |
| 電 気 通 信 施 設 利 用 権 | 0 | (うち基本財産への充当額) | (137,034,000) |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 20,277,873 | (うち特定資産への充当額) | (168,950,490) |
| 電 話 加 入 権 | 1,072,532 | 正 味 財 産 合 計 | 1,342,674,950 |
| 敷 金 | 48,825,400 | | |
| 長 期 前 払 費 用 | 0 | | |
| 資 産 合 計 | 2,509,269,656 | 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 | 2,509,269,656 |

2 収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差異 |
|----------------|---------------|---------------|-------------|
| 事業活動収支の部 | | | |
| 1 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 6,000,000 | 5,810,000 | 190,000 |
| 基本財産利息収入 | 6,000,000 | 5,810,000 | 190,000 |
| 事業収入 | 1,492,000,000 | 1,746,983,617 | 254,983,617 |
| 技術普及啓発事業収入 | 2,000,000 | 862,755 | 1,137,245 |
| 技術者資格認定事業収入 | 15,000,000 | 6,723,960 | 8,276,040 |
| 受託調査研究事業収入 | 1,100,000,000 | 1,301,900,636 | 201,900,636 |
| 出版物刊行等事業収入 | 20,000,000 | 16,264,818 | 3,735,182 |
| 波浪情報事業収入 | 300,000,000 | 338,908,448 | 38,908,448 |
| 民間技術評価事業収入 | 15,000,000 | 28,512,000 | 13,512,000 |
| 技術基準確認審査事業収入 | 40,000,000 | 53,811,000 | 13,811,000 |
| 雑収入 | 1,100,000 | 5,054,411 | 3,954,411 |
| 受取利息 | 100,000 | 18,745 | 81,255 |
| 雑収入 | 1,000,000 | 5,035,666 | 4,035,666 |
| 事業活動収入計 | 1,499,100,000 | 1,757,848,028 | 258,748,028 |
| 2 事業活動支出 | | | |
| 事業費支出 | 1,479,100,000 | 1,665,144,623 | 186,044,623 |
| 自主調査研究事業費 | 24,000,000 | 42,337,649 | 18,337,649 |
| 技術普及啓発事業費 | 19,000,000 | 19,038,801 | 38,801 |
| 技術者資格認定事業費 | 23,000,000 | 29,607,832 | 6,607,832 |
| 受託調査研究事業費 | 1,054,000,000 | 1,195,478,077 | 141,478,077 |
| 出版物刊行等事業費 | 19,100,000 | 15,588,488 | 3,511,512 |
| 波浪情報事業費 | 287,000,000 | 297,038,470 | 10,038,470 |
| 民間技術評価事業費 | 14,000,000 | 22,961,043 | 8,961,043 |
| 技術基準確認審査事業費 | 39,000,000 | 43,094,263 | 4,094,263 |
| 管理費支出 | 15,000,000 | 15,081,133 | 81,133 |
| 管理諸費 | 15,000,000 | 15,081,133 | 81,133 |
| 事業活動支出計 | 1,494,100,000 | 1,680,225,756 | 186,125,756 |
| 事業活動収支差額 | 5,000,000 | 77,622,272 | 72,622,272 |
| 投資活動収支の部 | | | |
| 1 投資活動収入 | | | |
| 基本財産取崩収入 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫債券償還収入 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産取崩収入 | 11,000,000 | 23,272,000 | 12,272,000 |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 11,000,000 | 23,272,000 | 12,272,000 |
| 支部開設準備引当資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 |
| 敷金戻り収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収入計 | 11,000,000 | 23,272,000 | 12,272,000 |
| 2 投資活動支出 | | | |
| 基本財産取得支出 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫債券取得支出 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産取得支出 | 7,000,000 | 7,198,000 | 198,000 |
| 退職給付引当資産取得支出 | 7,000,000 | 7,198,000 | 198,000 |
| 固定資産取得支出 | 2,000,000 | 1,486,080 | 513,920 |
| 敷金支出 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動支出計 | 9,000,000 | 8,684,080 | 315,920 |
| 投資活動収支差額 | 2,000,000 | 14,587,920 | 12,587,920 |
| 当期収支差額 | 7,000,000 | 92,210,192 | 85,210,192 |
| 前期繰越収支差額 | 396,084,085 | 396,084,085 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | 403,084,085 | 488,294,277 | 85,210,192 |

IV 平成 29 年度事業計画

1 基本的な方針

平成 29 年度は、平成 28 年度に引き続き、発生から 6 年を迎える東日本大震災から得た知見や教訓を踏まえた、地震・津波に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3) 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8) 技術基準確認審査事業

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

V 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

| 役職名 | 氏名 | 備考 |
|-----------|-------|-------------------------|
| 代表理事・理事長 | 高橋重雄 | 常勤 |
| 代表理事・専務理事 | 春日井康夫 | 常勤 |
| 理事 | 丸川裕之 | 一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事 |
| 〃 | 水鳥雅文 | 一般財団法人電力中央研究所監事 |
| 監事 | 鈴木一夫 | 公認会計士 |